

【ご記入方法について】

< お客さま情報確認書 1/3枚目 >

お客さま情報確認書		1/3枚目	
1/3枚目		2/3枚目	
印字されている内容に変更がある場合は、変更後欄に現在の情報をご記入ください。 本確認書をもって、お客さまから届出事項の変更依頼があったものとしてお取り扱いいたします。なお、別途お手続きが必要となる場合には、今回お届けいただいたご連絡先にお手続きのご案内をさせていただくことがありますのでご了承ください。			
ご記入日	西暦 ○○○○年 ○○月 ○○日	※ボールペンでご記入ください。	
印字されている内容に変更がある場合または、ご登録情報に誤りがある場合は、変更後欄に現在の情報をご記入ください。			
法人名	カブシキカイシャ マルマルセイサクショ 株式会社 ○○製作所		
変更後	フリガナ カブシキカイシャ パツパツセイサクショ 株式会社 ××製作所		
所在地	〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島○丁目○○番地の○		
変更後	〒 000 - 0000 フリガナ オオサカフ オオサカシキタクドウジマ×チヨウメ×パン×ゴウ マルマルビル001ゴウ [都道府県] 大阪府 [市区町村以下] 大阪市北区堂島×丁目×番×号 [建物名] ○○ビル001号		
設立年月日	西暦 ○○○○年 ○○月 ○○日	電話番号 (代表番号)	000 - 000 - 0000
法人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 1 0 1 1	年間売上高	5 0 0 0 0 0 0 0 0 0 円
法人情報 資本金	コード記入欄 0 3 01: 上場 02: 3億円超 03: 3億円以下 04: 1億円以下 05: 3千万円以下 06: 1千万円以下 99: 不明	法人情報 従業員数	コード記入欄 0 5 01: 10,001名以上 02: 10,000名以下 03: 1,000名以下 04: 300名以下 05: 100名以下 06: 50名以下 99: 不明
代表者氏名	フリガナ シンキン タロウ 信金 太郎	アルファベット名	※アルファベットの姓名前のない方は、本欄のご記入は不要です。
代表者生年月日	西暦 ○○○○年 ○○月 ○○日		
代表者住所	〒 000 - 0000 フリガナ オオサカフ オオサカシキタクナカノシマ○○-○ マルマルタワー-001ゴウ [都道府県] 大阪府 [市区町村以下] 大阪市北区中之島○○-○ ○○タワー-001号		
代表者の国籍情報	代表者の国籍についてご記入ください。		
コード記入欄	0 1	01: 日本 02: 日本以外	※国籍の国コードは別紙をご参照ください。
外国PEPs	外国の元首、外国の政府・中央銀行その他これらに類する機関において重要な地位を占める方(過去に該当する方も含みます)、またはそのご家族に該当する方がありますか。 ※外国PEPs…記入例参照		
コード記入欄	0 1	01: いいえ、いません 02: はい、います	
2/3枚目へ続く			

ご投函日ではなく、アンケートの記入日をご記入ください。

印字されている内容から**変更がある場合、または印字されていない場合**、該当箇所のみ「変更後」欄にご記入ください。
(変更がない場合、記入は不要です。)

固定電話の場合は、**市外局番**からご記入ください。

設立年月日をご記入ください。

法人の資本金および従業員数については、**コード記入欄に該当するコード**をご記入ください。

次ページへアンケートが続きます。記入方法は本書次ページをご確認ください。

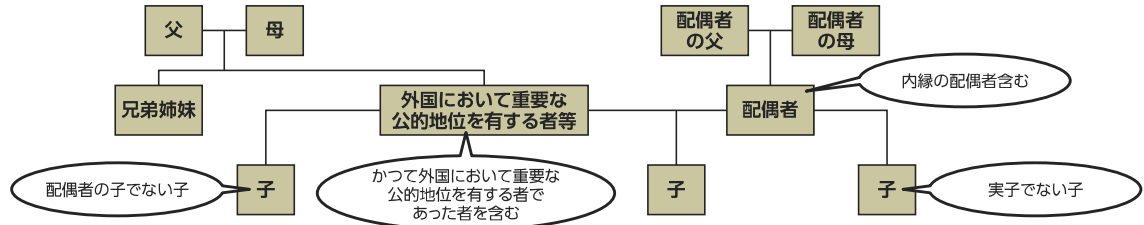
訂正する場合は、二重線で消してください。(例) ~~123~~

外国PEPsとは、外国の政府等の要人(外国の政府等において重要な地位を占める方)とその地位にあった方およびそのご家族を指します。

- (1) 外国の元首
- (2) 外国において、日本における内閣総理大臣その他国務大臣および副大臣に相当する方
- (3) 外国において、日本における衆議院議長、衆議院副議長、参議院議長または参議院副議長に相当する方
- (4) 外国において、日本における最高裁判所の裁判官に相当する方
- (5) 外国において、日本における特命全権大使、特派大使、政府代表または全権委員に相当する方
- (6) 外国において、日本における統合幕僚長、統合幕僚副長、陸上幕僚長、陸上幕僚副長、海上幕僚長、海上幕僚副長、航空幕僚長または航空幕僚副長に相当する方
- (7) 中央銀行の役員の方
- (8) 予算について、国会の議決を経、または承認を受けなければならない法人の役員(日本における沖縄復興開発金融公庫等の政府系金融機関等のような、外国において公共性と信用力を有する法人を指す)
- (9) 過去に、(1)～(8)のいずれかに該当していた方

外国PEPsの家族の範囲

上記(1)～(9)のいずれかに該当する方のご家族(配偶者(婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係にある方を含む)、父母、子および兄弟姉妹、配偶者の父母および子)



< お客さま情報確認書 2/3枚目 >

お客さま情報確認書		2/3枚目																																									
1/3枚目		2/3枚目																																									
海外に事業拠点があるかについてご記入ください。																																											
海外拠点の有無	コード記入欄 0 2	01:なし	02:あり																																								
海外拠点	国コード1	1 2 3 4	国コード2 国コード3 (主な相手国を3つまで選択可) ※相手国の国コードは別紙をご参照ください。																																								
(1)事業内容(主事業、従事業)をご記入ください。 ※その他の場合は、内容を50文字以内でカッコ内に必ずご記入ください。																																											
主	コード記入欄 0 2	01:農業	02:漁業																																								
従	コード記入欄 0 6	03:林業	04:製造業																																								
<table border="0"> <tr> <td>05:建設業</td> <td>06:情報通信業</td> <td>07:運輸業</td> <td>08:卸売業</td> </tr> <tr> <td>09:小売業(除く貴金属/宝石)</td> <td>10:飲食業</td> <td>11:宿泊業</td> <td>12:コンサルティング業</td> </tr> <tr> <td>13:医療/福祉</td> <td>14:教育/学習支援業</td> <td>15:貿易業</td> <td>16:美術商</td> </tr> <tr> <td>17:古物/質屋/オークション業</td> <td>18:中古車輸出業</td> <td>19:富裕層業</td> <td>20:カジノ(賭博・遊技場)</td> </tr> <tr> <td>21:解体業</td> <td>22:廃棄物収集・処理業</td> <td>23:貸金業</td> <td>24:中古車販売業</td> </tr> <tr> <td>25:警備業</td> <td>26:不動産業</td> <td>27:投資事業</td> <td>28:仮想通貨/暗号資産交換業</td> </tr> <tr> <td>29:資金移動業</td> <td>30:宅地建物取引業</td> <td>31:宝石・貴金属取扱業</td> <td>32:両替業</td> </tr> <tr> <td>33:ファイナンスリース業</td> <td>34:クレジットカード業</td> <td>35:保険業</td> <td>36:その他金融業</td> </tr> <tr> <td>37:郵便受取・電話サービス業</td> <td>38:弁護士/監査/税理士法人</td> <td>39:司法書士/行政書士法人</td> <td>40:非営利団体/任意団体</td> </tr> <tr> <td>99:その他</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>				05:建設業	06:情報通信業	07:運輸業	08:卸売業	09:小売業(除く貴金属/宝石)	10:飲食業	11:宿泊業	12:コンサルティング業	13:医療/福祉	14:教育/学習支援業	15:貿易業	16:美術商	17:古物/質屋/オークション業	18:中古車輸出業	19:富裕層業	20:カジノ(賭博・遊技場)	21:解体業	22:廃棄物収集・処理業	23:貸金業	24:中古車販売業	25:警備業	26:不動産業	27:投資事業	28:仮想通貨/暗号資産交換業	29:資金移動業	30:宅地建物取引業	31:宝石・貴金属取扱業	32:両替業	33:ファイナンスリース業	34:クレジットカード業	35:保険業	36:その他金融業	37:郵便受取・電話サービス業	38:弁護士/監査/税理士法人	39:司法書士/行政書士法人	40:非営利団体/任意団体	99:その他			
05:建設業	06:情報通信業	07:運輸業	08:卸売業																																								
09:小売業(除く貴金属/宝石)	10:飲食業	11:宿泊業	12:コンサルティング業																																								
13:医療/福祉	14:教育/学習支援業	15:貿易業	16:美術商																																								
17:古物/質屋/オークション業	18:中古車輸出業	19:富裕層業	20:カジノ(賭博・遊技場)																																								
21:解体業	22:廃棄物収集・処理業	23:貸金業	24:中古車販売業																																								
25:警備業	26:不動産業	27:投資事業	28:仮想通貨/暗号資産交換業																																								
29:資金移動業	30:宅地建物取引業	31:宝石・貴金属取扱業	32:両替業																																								
33:ファイナンスリース業	34:クレジットカード業	35:保険業	36:その他金融業																																								
37:郵便受取・電話サービス業	38:弁護士/監査/税理士法人	39:司法書士/行政書士法人	40:非営利団体/任意団体																																								
99:その他																																											
(2)お取引商品・サービスを具体的にご記入ください。																																											
機械部品																																											
お取引目的等についてご記入ください。																																											
(1)当金庫とお取引される主な目的をご記入ください。 ※その他の場合は、内容を50文字以内でカッコ内に必ずご記入ください。																																											
主な目的	コード記入欄 0 1	01:事業費決済	02:貯蓄/資産運用																																								
99:その他 ()																																											
(2)お取引される資金の主な出所について、ご記入ください。 ※その他の場合は、内容を50文字以内でカッコ内にご記入ください。																																											
資金の出所	コード記入欄 0 1	01:売上金/事業収入	02:貯蓄																																								
03:買付料 04:出資金																																											
05:補助金・助成金・協賛金 06:資産運用益 07:資産売却益 08:寄付金																																											
99:その他 ()																																											
外国への資金の送金または外国からの資金の受取についてご記入ください。																																											
送金/受取の有無	コード記入欄 0 2	01:なし	02:あり (ありを選ばれた場合、下記をご記入ください。)																																								
送金/受取の目的	コード記入欄 0 3	01:海外拠点への送金	02:海外有価証券投資																																								
03:海外投資 04:商品購入代金の送金																																											
99:その他 ()																																											
資金を受取る場合	コード記入欄 0 2	01:海外拠点からの送金	02:配当金・金利等受取																																								
03:商品販売代金受取																																											
99:その他 ()																																											
相手国	国コード1	1 2 3 4	国コード2 国コード3 (主な相手国を3つまで選択可) ※相手国の国コードは別紙をご参照ください。																																								
資金の性質	コード記入欄 0 1	01:当金庫口座からの引落し	02:現金																																								
99:その他 ()																																											
貿易取引(海外との輸出・輸入取引)についてご記入ください。																																											
貿易取引の有無	コード記入欄 0 1	01:なし	02:あり (ありを選ばれた場合、下記をご記入ください。)																																								
取引国	国コード1	国コード2	国コード3 (主な相手国を3つまで選択可) ※相手国の国コードは別紙をご参照ください。																																								
制裁対象国のお取引や資産についてご記入ください。																																											
お取引・資産	コード記入欄 0 1	01:なし	02:あり																																								
当金庫が定める経済制裁対象国は、イラン、北朝鮮です。																																											

海外拠点の有無について、コード記入欄に該当するコードをご記入ください。

海外拠点について、「02:あり」を記入された方は、「国コード」を4桁でご記入ください。「国コード」については、別紙「国コード一覧」をご参照ください。

事業内容について、コード記入欄に該当するコードをご記入ください。

「99:その他」を記入された場合は、詳細内容を50文字以下で()内にご記入ください。

当金庫とお取引される主な目的およびお取引される資金の主な出所について、コード記入欄に該当するコードをご記入ください。

「99:その他」を選択された場合は、詳細内容を50文字以下で()内にご記入ください。

送金/受取の有無について、コード記入欄に該当するコードをご記入ください。

送金/受取の有無について、「02:あり」を記入された方は、送金/受取の目的、資金の性質について、コード記入欄に該当するコードをご記入ください。

(送金/受取の目的について、送金または受取が無い場合、該当項目のご記入は不要です。)

「99:その他」を記入された場合は、詳細内容を50文字以下で()内にご記入ください。

相手国について、「国コード」を4桁でご記入ください。「国コード」については、別紙「国コード一覧」をご参照ください。

貿易取引の有無について、コード記入欄に該当するコードをご記入ください。

貿易取引について、「02:あり」を記入された方は、「国コード」を4桁でご記入ください。「国コード」については、別紙「国コード一覧」をご参照ください。

国際連合や日本・米国等の各国が安全保障上問題がある国・団体・個人等を公表のうえ、経済制裁の対象に指定しています。

制裁対象国のお取引や資産の有無について、コード記入欄に該当するコードをご記入ください。

次ページへアンケートが続きます。記入方法は本書次ページをご確認ください。

訂正する場合は、二重線で消してください。(例) ~~123~~

品質管理用①

品質管理用②

3/3枚目へ続く

【ご記入方法について】

※ご記入漏れ等がある場合、再度ご提出をお願いすることがございます。

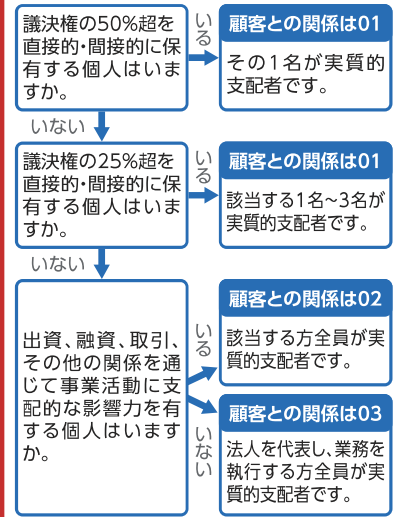
< お客さま情報確認書 3/3枚目 >

お客さま情報確認書		3/3枚目	
1/3枚目		2/3枚目	
法人形態			
(1) 法人形態をご記入ください。			
コード記入欄	01: 資本多数決法人 [株式会社、有限会社、協賛法人]	02: 資本多数決法人以外の法人 [合資会社、合資会社、一般社団法人、学校法人、宗教法人、NPO法人、社会福祉法人等]	03: 上場企業、国・地公体、任意団体 [国内の株式会社、サブスクリプション、管理組合等] 以下の記入は不要です
(2) 上記(1)で「資本多数決法人」「資本多数決法人以外の法人」を選択した場合、「実質的支配者」に該当する方についてご記入ください。 お客さまとの関係を01~03より選択のうえ、ご記入ください。また、[01]に該当する方うち、「資本多数決法人」の場合は議決権割合を、[02]に該当する方は具体的な関係についてもご記入ください。なお、[01][02]に当てはまらない場合は、[03]を選択してください。 ※その他を選ばれた場合は、内容をカッコ内に必ずご記入ください。			
コード記入欄	01: 資本多数決法人の場合 資本多数決法人以外の場合	議決権割合 直接 51 % 間接 %	間接保有 %
02	上記以外で出資・融資・取引・その他の関係を測じて、事業活動に支配的な影響力を有すると認められる方	具体的な関係	コード記入欄 01: 大口債権者 02: 創業者 03: 会長 99: その他()
03	当該法人を代表し業務執行する方		
個人・法人	コード記入欄 01: 個人 02: 法人等 03: 国・地方自治体等	お名前	フリガナ オオサカ タロウ 大阪 太郎
生年月日・設立年月日	西暦 〇〇〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日	居住国・所在国 (日本以外の場合)	1 2 3 4 ※居住国・所在国の国コードは別紙をご参照ください。
ご住所	〒 〇〇〇 - 〇〇〇〇	居住国・所在国 (日本以外の場合)	1 2 3 4 ※居住国・所在国の国コードは別紙をご参照ください。
お客さまとの関係を01~03より選択のうえ、ご記入ください。また、[01]に該当する方うち、「資本多数決法人」の場合は議決権割合を、[02]に該当する方は具体的な関係についてもご記入ください。なお、[01][02]に当てはまらない場合は、[03]を選択してください。 ※その他を選ばれた場合は、内容をカッコ内に必ずご記入ください。			
コード記入欄	01: 資本多数決法人の場合 資本多数決法人以外の場合	議決権割合 直接 % 間接 %	間接保有 %
02	上記以外で出資・融資・取引・その他の関係を測じて、事業活動に支配的な影響力を有すると認められる方	具体的な関係	コード記入欄 01: 大口債権者 02: 創業者 03: 会長 99: その他()
03	当該法人を代表し業務執行する方		
個人・法人	コード記入欄 01: 個人 02: 法人等 03: 国・地方自治体等	お名前	フリガナ
生年月日・設立年月日	西暦 年 月 日	居住国・所在国 (日本以外の場合)	※居住国・所在国の国コードは別紙をご参照ください。
ご住所	〒 -	居住国・所在国 (日本以外の場合)	※居住国・所在国の国コードは別紙をご参照ください。
お客さまとの関係を01~03より選択のうえ、ご記入ください。また、[01]に該当する方うち、「資本多数決法人」の場合は議決権割合を、[02]に該当する方は具体的な関係についてもご記入ください。なお、[01][02]に当てはまらない場合は、[03]を選択してください。 ※その他を選ばれた場合は、内容をカッコ内に必ずご記入ください。			
コード記入欄	01: 資本多数決法人の場合 資本多数決法人以外の場合	議決権割合 直接 % 間接 %	間接保有 %
02	上記以外で出資・融資・取引・その他の関係を測じて、事業活動に支配的な影響力を有すると認められる方	具体的な関係	コード記入欄 01: 大口債権者 02: 創業者 03: 会長 99: その他()
03	当該法人を代表し業務執行する方		
個人・法人	コード記入欄 01: 個人 02: 法人等 03: 国・地方自治体等	お名前	フリガナ
生年月日・設立年月日	西暦 年 月 日	居住国・所在国 (日本以外の場合)	※居住国・所在国の国コードは別紙をご参照ください。
ご住所	〒 -	居住国・所在国 (日本以外の場合)	※居住国・所在国の国コードは別紙をご参照ください。
上記に外国の元首、外国の政府・中央銀行その他これらに類する機関において重要な地位を占める方(過去に該当する方も含みます)、またはそのご家族に該当する方がいますか。 ※外国PEPs…記入例参照			
コード記入欄	01: はい、いいえ、いません 02: はい、います	[はい、います]を選択された方のみ、右記に実質的支配者①、②、③のどの方が該当するかをご記入ください。(①)	
(3) 上記(1)で「資本多数決法人以外の法人」を選択したお客さまで、公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人、一般財団法人、NPO法人、宗教法人の場合は、必ずご記入ください。			
法人の目的 (50文字以内)	金融資産 約 円		
主な活動内容 (50文字以内)			
海外活動有無	海外での活動がある場合は、右側の国コードを記入してください。	国コード1	国コード2 (主な海外活動国を2つまで選択可) ※海外活動国の国コードは別紙をご参照ください。
資金の性質	コード記入欄 01: 事業所得 02: 助成金・協賛金 03: 寄付金 04: 資産運用益(配当・利益を含む) 05: 資産売却資金	99: その他()	
品質管理用①	訂正する場合は、二重線で消してください。(例) 123	品質管理用②	

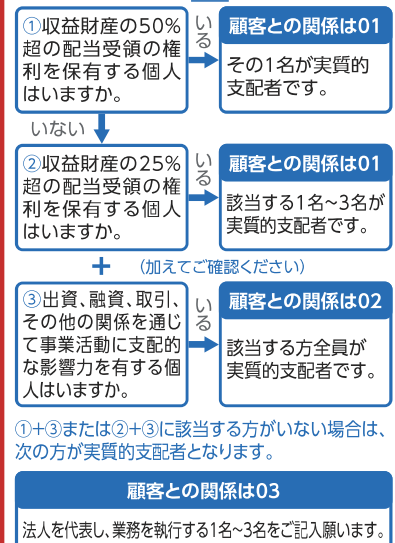
法人形態をコード記入欄にコードでご記入ください。

※「01:資本多数決法人」、「02:資本多数決法人以外の法人」のお客さまは、実質的支配者の記入が必要です。

「01:資本多数決法人」のお客さま



「02:資本多数決法人以外の法人」のお客さま



実質的支配者(①②③すべて)について、外国PEPsに該当する方がおられるかどうかをコード記入欄に該当するコードをご記入ください。

「02:はい、います」を記入された場合は、実質的支配者①、②、③のどの方が該当するのにかについてもご記入ください。

※「外国の重要な地位に当たる方」(外国PEPs)は、【ご記入方法について】 < お客さま情報確認書 1/3枚目 >をご参照ください。

法人形態において「02:資本多数決法人以外の法人」を選択したお客さまのうち、公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人、一般財団法人、NPO法人、宗教法人の場合は、必ず事業内容についてご記入ください。

- ・金融資産には、現金・預貯金、株式、債券、投資信託、生命保険、商品券、小切手等が含まれます。
- ・資金の性質とは、当金庫との取引(預金、送金取引等)における主な資金原資のことをいいます。コード記入欄に該当するコードをご記入ください。

「99:その他」を記入された場合は、詳細内容を50文字以内で()内にご記入ください。